

平成30年度伊勢原市行財政改革推進委員会第3回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 平成31年3月27日(水)午後2時から午後4時まで

〔開催場所〕 市民文化会館 練習室1

〔出席委員〕 7名

鈴木 靖 夫(会長)

青柳 貞 徳(副会長)

飯田 博

出雲 明 子

大杉 あや子

小澤 範 雅

河原 啓 子

〔欠席委員〕 1名

吉野 太

〔事務局職員〕 7名

吉川 幸 輝(企画部長)

古宮 雄 二(行政経営担当部長)

桐生 尚 直(企画部参事兼公共施設マネジメント課長)

成井 敦 子(公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長)

黒石 正 幸(企画部参事兼経営企画課長)

田中 誉 人(経営企画課行政経営係長)

熊倉 宏 海(経営企画課主任主事)

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

- (1) 定員管理計画（平成30年度から平成34年度まで）について
- (2) 第5次行財政改革推進計画 平成31年度予算化状況について
- (3) 公共施設等総合管理計画実施計画の進捗状況について
- (4) 平成31年度当初予算の概要について

2 その他

質疑応答・意見等は別紙1のとおり

1 議題

(1) 定員管理計画(平成30年度から平成34年度まで)について

[意見]

<p>窓口業務について 市役所1階の窓口案内(クルリン窓口)のサービスが良くなったと感じる。非常に良く整理されており、役所的でなくなった。コストはかかるが、こういうスタイルを今後市民も要望するだろうし、市も対応せざるを得なくなると考える。</p> <p>インターネットでの手続きについて 市役所に行かなければならない手続きを、インターネットでできるサービス化が進むと省力化に繋がる。</p>

[質問]

[回答]

<p>定員管理の推進、特に現業職については、業務の民間委託の推進を含むものと思われるが、現在、民間も人手不足となりつつあり、コストも上昇している。このような課題についてはどのように考えているか。</p>	<p>現状で課題があるとは承知していないが、委託を検討する場合は、受託事業者の状況も把握しながら進めていくべきものとする。</p>
<p>計画書の採用予定人数には、定年退職者の再任用も含まれるか。</p>	<p>本市の再任用職員は、週3～4日勤務でフルタイム勤務ではないため対象ではなく、人数には含まれていない。</p>
<p>人員削減には、委託の他にもロボットを導入し業務を代替させる手法があるが、検討しているか。また事業(業務)そのものを廃止することは検討するのか。</p>	<p>定員管理計画ではその推進手法としていくつかの取組を示しており、そのうちの一つの手法としてICTの活用を検討を含んでいる。</p> <p>また、業務の選択と集中が必要であると考えており、思い切った見直しを図ることも選択肢の一つであると考えている。</p>
<p>計画書1ページの「表1 部門別職員数の推移」中、教育部門で60人減少しており、減少幅が一番大きいのが、これは給食調理員か。</p>	<p>教育委員会から市長部局への事務移管が大きな要因であると思われる。</p>

(2) 第5次行財政改革推進計画 平成31年度予算化状況について

[質問]

[回答]

<p>効果額について、「市税徴収率の向上」等、当初の見込み額と現在の額が合致することは考えづらいにもかかわらず資料では合致している取組があるが、これはどのような算定を行っているのか。</p>	<p>お示ししている効果額は、平成31年度予算編成時点における平成30年度の取組の到達見込額である。あくまで見込のため、特筆する情勢の変化がない場合は計画策定当初の見込額と同額を記載しているものと捉えている。</p>
<p>「下水道使用料の適正化」の取組について、減免の見直しにより当初と比較してかなり大きな額を見込みとして</p>	<p>本市の減免は、事業所や生活弱者に対してのそれが周辺自治体よりも比較的手厚くなされていた。この点を諮問機関に</p>

計上したとのことだが、どのような見直しを図ったのか。	指摘されたこともあり、利用者全体のバランスを考慮した見直しを行った。
----------------------------	------------------------------------

(3) 公共施設等総合管理計画実施計画の進捗状況について

[質問]

[回答]

中央保育園の建物はどうなるのか。	障がいのある児童の通所支援などを行う児童発達支援センターを開設する。
青少年センター跡地の利用はどうなるのか。	建物解体後、暫定駐車場として整備する。将来的には市役所南側の青少年センターから市役所分室までのエリアについて、一体的な土地活用を検討していくこととしている。
③ 青少年センターの代替となる施設はあるのか。	今後の社会経済環境の変化に対応するため、施設総量の縮減等の取組を進める必要があり、公民館やコミュニティセンター等の既存施設を利用するよう説明している。

(4) 平成31年度当初予算の概要について

[意見]

財政状況が好転しており、どこの自治体でも増収となっているが、他市ではこの増収分を使って子育て関連に予算を割き、目玉事業を実施することが多いが、伊勢原市では満遍なく取組がなされている印象である。
--

[質問]

[回答]

「多文化共生推進事業」の対象となる外国籍市民は何人いるのか。	本市ではベトナム人が多く、平成26年には約1,500人で、現在は2,000人を超える状況となっており、年々増加している。
「中学校給食導入事業」の実施はなぜ今のタイミングなのか。	中学校完全給食の実施率については神奈川県が全国でワースト1である。 時代の要請からここで導入に向けて取り組む。 本市では、コスト面等を考慮してデリバリー方式を採用し、来年1月より1校で試行することとした。
「伊勢原駅北口周辺地区整備事業」はどれ位のスパンでの計画となるのか。	これから計画案を作成する段階であり、具体的な内容を地元を示すのは今後となるため、2～3年後に完成ということにはならない。

2 その他事項

事務局職員体制及び平成31年4月1日付け職員の異動について報告を行った。